

決算特別委員会

質疑

歳入  
(町の収入)

地方交付税の今後は

〔菅原委員〕 地方交付税は減少傾向である。今後には及ぼす影響は。

〔総務課長〕 今後、人口減少が進むと、交付税も縮小されるものと思われ、一般的には財政規模を縮小せざるを得ないと考えている。行革等の成果に対する加算が受けられるよう、取り組む必要がある。国の地方財政措置等も注視していかなければならない。

都市計画税の用途は

〔関委員〕 都市計画税は、下水道等の整備が目的とされているが、下水道は、すでに高い割合で普及している。どう捉えているか。

〔副町長〕 都市計画税は、昭和53年に、下水道整備の目的税として導入した。下水道が普

及している中、都市計画税を下水道に充当する税目とすることは、課題と捉えている。今後の土地利用、まちづくりの視点を踏まえ、先送りすることなく、一定の考え方を出す必要がある。

ふるさと納税が減少

〔関委員〕 ふるさと納税は、平成29年度と比較

し半分には減っている。要因は。

〔商工観光課長〕 寄附金額は半分以下に、寄附件数は3分の1ほどに減っている。総務省の通達により、30%までの返礼品となったため、寄附者にとって金額的な魅力が少なくなったことが主な要因のひとつと考えられる。

地方交付税の推移

